

議案第 42 号

令和 2 年度 小山町上野工業団地造成事業特別会計予算

令和2年度小山町上野工業団地造成事業特別会計予算

令和2年度小山町の上野工業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、59,200千円と定める。

令和2年2月25日 提 出

小 山 町 長 池 谷 晴 一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		69,400
	1 他会計繰入金	69,400
2 繰越金		200
	1 繰越金	200
歳 入 合 計		69,600

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		10,046
	1 一般管理費	10,046
2 事業費		59,200
	1 事業費	59,200
3 公債費		250
	1 公債費	250
4 予備費		104
	1 予備費	104
歳 出	合 計	69,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	69,400	9,000	60,400
2 繰越金	200	200	0
事業債		89,000	△89,000
歳入合計	69,600	98,200	△28,600

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	10,046	7,862	2,184				10,046
2 事業費	59,200	89,000	△29,800				59,200
3 公債費	250	1,000	△750				250
4 予備費	104	338	△234				104
歳出合計	69,600	98,200	△28,600				69,600

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰入金	69,400	9,000	60,400			
1項 他会計繰入金	69,400	9,000	60,400			
1目 一般会計繰入金	69,400	9,000	60,400			
				1 一般会計繰入金	69,400	1 一般会計繰入金 69,400
2款 繰越金	200	200	0			
1項 繰越金	200	200	0			
1目 繰越金	200	200	0			
				1 前年度繰越金	200	1 前年度繰越金 200
款 事業債	0	89,000	△89,000			
項 用地取得等事業債	0	89,000	△89,000			
目 用地取得等事業債	0	89,000	△89,000			

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1款 総務費	10,046	7,862	2,184				10,046				
1項 一般管理費	10,046	7,862	2,184				10,046				
1目 一般管理費	10,046	7,862	2,184				10,046				
								2	(1) 職員人件費	9,846	
								給料	4,623		
								3	2 一般職給	4,623	
								職員手当等	3,693	3 地域手当	278
								4		通勤手当	48
								共済費	1,530	時間外勤務手当	634
								8		期末手当	1,178
								旅費	200	勤勉手当	861
										退職手当組合負担金	694
										4 共済組合負担金	1,523
										公務災害補償基金負担金	7
										(2) 一般管理費	200
										8 普通旅費	200

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2款 事業費	59,200	89,000	△29,800				59,200				
1項 事業費	59,200	89,000	△29,800				59,200				
1目 事業費	59,200	89,000	△29,800				59,200				
								12 委託料	55,500	(2) 事業費	59,200
								16 公有財産購 入費	3,600	12 水文調査 相続等登記事務 分合筆登記事務	9,000 500 1,000
								21 補償補填及 び賠償金	100	工事監理 埋蔵物調査 16 事業用地 21 事業用地物件移転等補償	10,000 35,000 3,600 100
3款 公債費	250	1,000	△750				250				
1項 公債費	250	1,000	△750				250				
1目 利子	250	1,000	△750				250				

3 - 1 - 1								22 償還金 及利息		(2) 公債費 (利子)	250
									250	22 一時借入金 及利息	250
4款 予備費	104	338	△234				104				
1項 予備費	104	338	△234				104				
1目 予備費	104	338	△234				104	28 予備費	104		

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,623	3,693	8,316	1,530	9,846	
前 年 度	1	-	3,509	2,983	6,492	1,170	7,662	
比 較	0	0	1,114	710	1,824	360	2,184	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	278	0	48	634	0	0
	前年度	0	211	0	143	634	0	0
	比較	0	67	0	△ 95	0	0	0
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)		合計 (千円)
	本年度	1,178	861	694	0	0		3,693
	前年度	858	610	527	0	0		2,983
	比較	320	251	167	0	0		710

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,623	3,693	8,316	1,530	9,846	
前 年 度	1	0	3,509	2,983	6,492	1,170	7,662	
比 較	0	0	1,114	710	1,824	360	2,184	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	278	0	48	634	0	0
	前 年 度	0	211	0	143	634	0	0
	比 較	0	67	0	△ 95	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,178	861	694	0	0	3,693	
	前 年 度	858	610	527	0	0	2,983	
比 較	320	251	167	0	0	710		

※ ()書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	-	-	-	-	-	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	0	-	-	0	-	-
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	-	-	-	-	0	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
比 較	0	-	-	-	-	0		

※ ()書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
給 料	1,114	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			給与改定の状況 給料改定率 0.18%(H31.4.1) 給料改定率 △0.38%(R2.4.1)
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			昇給期1月 1人
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,114	職員構成の変動等	予算編成上の職員数 本年度 1 人 (0) 人 前年度 1 人 (0) 人
職員手当	710	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	710	職員構成の変動等	

※ ()書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	384,800	
	平均給与月額 (円)	411,888	
	平均年齢 (歳)	51.0	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	290,700	
	平均給与月額 (円)	320,042	
	平均年齢 (歳)	41.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級	1	100.0		
	5 級				
	6 級				
	(3 級)				
	計	1	100.0		
平成31年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級	1	100.0		
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	(3 級)				
	計	1	100.0		

※ ()書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ ()書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. その他事業債	1,959,000	2,163,400	0	0	2,163,400
合 計	1,959,000	2,163,400	0	0	2,163,400